



Title	福島県の原子力被災地移住者への移住原因に関する分析
Author(s)	楊, 凌煙; 宮本, 匠
Citation	共生学ジャーナル. 2024, 8, p. 233-246
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/94962
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

福島県の原子力被災地移住者への移住原因に関する分析

楊 凌煙* 宮本 匠†

Analysis of reasons for people relocating to nuclear disaster areas in Fukushima Prefecture

Lingyan YANG
Takumi MIYAMOTO

論文要旨

本研究は、東京電力福島第一原子力発電所事故によって深刻な影響を受けた福島県双葉郡富岡町を中心に、県外からの移住者が原子力被災地に移住する要因及び課題を深掘りすることを目的としている。この研究では、福島県12市町村の移住者に対するインタビューを実施し、彼らが県外から福島県へ移住する経緯や理由について考察する。特に、関係人口から居住人口への移住パターンと、職業関連による移住パターンの二つに焦点を当て、それぞれの動機や背景について詳細に分析を行う。さらに、これらの移住パターンが互いにどのように影響し合う可能性があるか、いわゆる「複合形移住」の概念についても検討する。

キーワード 東日本大震災、浜通り、福島、福島第一原発事故、地域創生

Abstract

This study focuses on Tomioka Town in Futaba-Gun, Fukushima, which was severely affected by the TEPCO Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident. Its main objective is to delve into the factors and challenges associated with the migration of people from outside the prefecture to the nuclear disaster-affected areas. The research involves conducting interviews with migrants in 12 municipalities across Fukushima Prefecture, examining their backgrounds and reasons for relocating from outside the prefecture. Specifically, it focuses on two migration patterns: the shift from being related to the area (Kankei-Jinko) to becoming a resident, and migration related to employment. It provides a detailed analysis of the motivations and backgrounds for each pattern. Additionally, the study explores the concept of 'composite migration,' examining how these migration patterns might interact and influence each other.

Keywords: Great East Japan Earthquake, Hamadori, Fukushima, Fukushima Daiichi nuclear power plant accident, regional revitalization

* 大阪大学大学院 人間科学研究科 博士前期課程; lingyan.yang98@hus.osaka-u.ac.jp

† 大阪大学大学院 人間科学研究科 准教授; miyamoto.takumi.hus@osaka-u.ac.jp

1. はじめに

1.1 研究の目的と背景

東日本大震災は、2011年3月の発災から、早くも12年以上が経過する。福島県東部の太平洋沿岸の浜通り地域は東日本大震災および福島第一原子力発電所事故（以下「福島第一原発事故」という）により深刻な影響を受けた。特に、福島第一原発の周辺に位置する12市町村では、避難指示等が発令され、住民は強制避難を余儀なくされた。福島県は、福島第一原発事故に伴う避難指示等の対象となった12市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村）を「ふくしま12市町村」（以下「12市町村」という）と定義している。12市町村は順次に避難指示を解除されたが、2023年現在はいまだに一部避難指示解除していない地域が存在している。

近年、富岡町などの12市町村の自治体は、まちづくり会社などの組織を通じて、全国に移住者を呼びかけている。移住者の増加に伴い、浜通りの様子も大きく変わった。2021年から、ふくしま12市町村移住支援センターが12市町村において、県外からの新たな住民の移住を促進し、地域の復興や再生を加速化するための支援金が交付される支援制度を導入した。この移住支援金制度は、移住者の増加傾向を加速させる重要な要因となっていると考えられる。

本研究の背景として、福島県を含め、日本の地方は人口減少、産業構造の変化、社会インフラの老朽化などの困難に直面している。今まで日本で起こった地震と津波と違い、放射能汚染の原因で被災地域の帰還、復旧、復興、つまり「通常な取り組み」（山川 2018:132-168）は難航している。こんな現状にもかかわらず、福島第一原発事故であった被災地における移住者が増加している事態において、移住者がこの地域に移住した原因を研究することを通じて、現地の生活状況、社会的問題、地域の経済状況を解明し、現時点の原子力被災地の社会の復興の課題を明らかにすることに本研究の意義がある。

筆者の楊は2019年の4月から9月まで、福島県双葉郡のボランティア組織「相双ボランティア」に参加していた。また、2019年8月からの一ヶ月

間は福島県富岡町の「ふたばいんふお」でのインターン活動を通じて、富岡町で活動する地域コミュニティの活動状況を把握した。また、2022 年 3 月から 2023 年 11 月まで、富岡町を中心としてフィールドワークを始めた。帰還者および移住者のインタビューを通じて、コロナ禍前後や特定復興拠点区域の避難指示解除後の被災地の変容に注目していきたい。

本研究の目的は、福島県の原子力被災地であった 12 市町村、特に富岡町の現地調査を通じて、地域の特性、現状、そして移住者の増加がもたらす発展の可能性と問題を理解することである。そして、現状と問題点を理解し、持続可能な地方コミュニティの構築のための方策を提案することを目指している。特に、帰還者と移住者の視点から得た洞察を通じて、12 市町村の現在と未来の挑戦を詳細に調査し、この被災地における移住者の構成と産業の変容の解明を目標としている。

1.2 12 市町村と移住支援制度

2023 年 12 月 1 日福島県のデータによれば、福島県全体の人口は約 176 万であり、その中で 12 市町村の居住人口は約 12 万人である。2021 年 7 月 1 日から、ふくしま 12 市町村移住支援センターが導入した移住者を増やすための補助金制度は、福島第一原発事故に伴う避難指示等の対象となった 12 市町村における移住促進と地域の復興・再生を目的としている。この制度は、移住者に対して交通費補助や移住支援金、起業支援金などの多様な支援を提供している。具体的には、福島県建築指導課による空き家対策総合支援事業や首都圏からの移住者に対する最大 100 万円の支援金交付、特定の市町村への移住者に対する最大 200 万円の移住支援金交付などを含む。福島県の移住事業は、東日本大震災及び福島第一原発事故の影響を受けた地域の再生活動を特徴づけるものであり、「福島 12 市町村ネットワーク」や「ふたばエイト」といった団体が地方自治体の取り組みを支援している。これらの取り組み以外に、各自治体にもそれぞれの独自の支援策が存在している。

（ふくしま 12 市町村移住支援センターホームページ）。これらの移住支援金制度は、移住者の増加傾向を加速させる重要な要因となっていると考えられる。

1.3 「移住者」の定義について

福島県 12 市町村の人口変動を理解するためには、「登録人口」と「居住人口」の二つの側面を区別して考える必要がある。まず、「登録人口」とは、12 市町村に住民登録を行った人々を指す。ところが、これには実際には他の自治体で居住している者が含まれる可能性があり、これには他自治体で避難した住民などが含まれる。一方で、「居住人口」とは、12 市町村内で実際に居住しているが、住民登録は他の自治体で行っている人々を指し、例えば原子力発電所の作業員などが該当する。本研究は、図 1 に示される 12 市町村の「登録居住者」のうち、特に移住者に焦点を当てて進めている。これは、作業員や観光客とは異なり、東日本大震災後に県外から福島県に住民登録をし、実際に居住している者たちを指す。

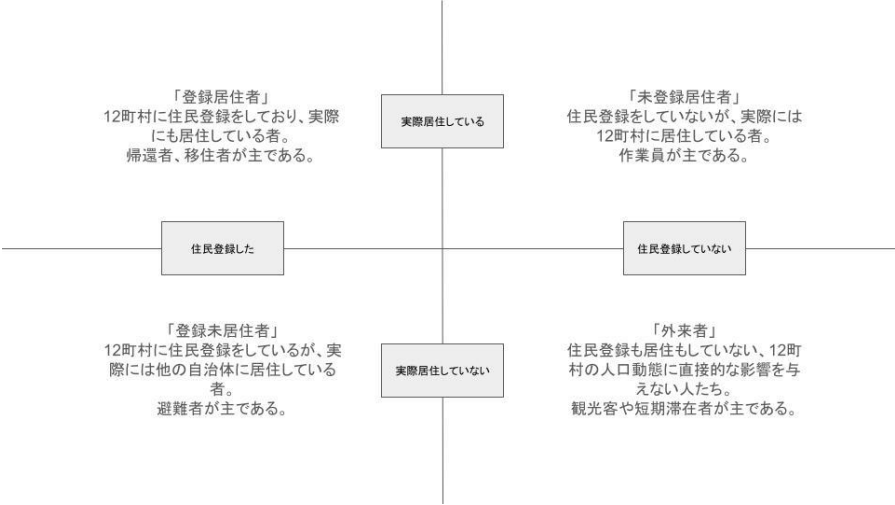


図 12 市町村人口構成の区分

図では、12 市町村の人口構成を 4 象限マトリクスで分類している。左上象限「登録居住者」の定義は 12 市町村に住民登録をしており、実際にも居住している者である。対象者は帰還者や移住者が主であり、帰還者は避難指示解除後に町に戻った元避難者で、移住者は福島県に愛着を持ち、自発的な意思に基づいて一定期間居住する意思を持って転入する者である。登録居

住者は町の再建に直接的に貢献しており、その社会経済活動が町の復興に重要な役割を果たしている。

2. 研究方法

本稿は 2023 年 12 月現在、福島県双葉郡富岡町を中心に 12 市町村を調査対象とする。調査は以下の手順で実施する。

まず福島県富岡町における、移住に関する取り組みをしているまちづくり会社「とみおかプラス」により、現地移住の課題と移住者の実態に関する情報を概括する。その後、「とみおかプラス」の関係者の中に、調査に協力の得られた 13 名に対し、インタビューを実施した。

調査期間は 2023 年 8 月から 11 月、各インタビュー対象の自宅または指定された場所を訪問し、それぞれ 60 分～120 分間の半構造化形式のインタビュー調査を行った。

表 1 インタビュー対象の概要

Case	年代	性別	職業	住宅形態	出身地	前居住県	前居住地	現居住地	世代構成	移住年
T	30	女性	会社員	借家	東京都	東京都	いわき市	富岡町	単独	2012
M	30	女性	団体運営	借家	山形県	京都府	いわき市	富岡町	親子	2016
K	30	女性	自営業	シェアハウス	千葉県	千葉県	郡山市	楡葉町	単独	2016
N	20	男性	会社員	シェアハウス	埼玉県	埼玉県		南相馬市	単独	2020
O	30	女性	自営業	持家	大阪府	東京都		川内村	夫婦	2012 ⁽¹⁾
I	20	男性	農業	借家	千葉県	岡山県		大熊町	単独	2022
S	30	男性	個人事業	借家	岐阜県	京都府		楡葉町	単独	2017
Y	40	女性	個人事業	借家	神奈川県	神奈川県	富岡町	双葉町	単独	2014
U	40	男性	議員	借家	東京都	東京都	いわき市	双葉町	夫婦	2013
A	20	女性	会社員	借家	北海道	北海道	富岡町	いわき市	夫婦	2020
C	30	男性	会社員	借家	神奈川県	神奈川県		浪江町	単独	2022
F	20	男性	個人事業	シェアハウス	秋田県	秋田県	三島町	楡葉町	単独	2020
G	20	女性	会社員	借家	東京都	東京都		大熊町	単独	2022

インタビュー対象者の概要は表1に示されている。以下に、表中の項目について説明する。

Case: 実名は使用せず、アルファベットで仮名を割り当てている。

年代: 実際の年齢ではなく、20代、30代、40代、50代などの年代で表記している。

性別: 日本の法律で登録された性別（男性または女性）を指す。

職業: 個人事業、会社員、自営業などの主業を表記。複数の職業を持つケースでは、主たる職業を記載している。また、ここでの自営業者は、独立して事業を運営する個人として定義し、店舗の有無や事業の種類を問わず包括的に考慮する。一方、個人事業主は、単一の事業に限らず、複数の事業を兼業するケースを指すも含めている。

住宅形態: 借家、シェアハウス、持家のいずれかで分類している。

出身地: 被験者が自ら述べた出身の都道府県を指している。

前居住県: 福島県への移住前に居住していた都道府県を記載している。

前居住地: 福島県内の移転があった場合は、福島県の現居住地への移住前に居住していた具体的な地域を記載している。福島県内の自治体名（例：いわき市、富岡町）を表記している。

現居住地: 現在の福島県内の居住地を具体的な自治体名で記述している（例：いわき市、富岡町）。

世代構成: インタビューで得た情報に基づく世代構成（夫婦、親子、単独など）を明記している。

移住年: 福島県内の移転が多いため、初めて福島県内に移住した年を指している。

本研究でインタビューを受けた対象者の中では、男性6名、女性7名である。年齢別では40代2名、30代6名、20代5名である。世代構成は単独が9世帯、夫婦が3世帯、親子が1世帯となっている。

現在の住宅形態は、持家が1名、シェアハウスが3名、借家が9名。本研究の移住者の中で自営業者や個人事業主が13名のうちの5名を占めている。また、複数の職業を持つ事例も確認された。特に、首都圏⁽²⁾からの移住者が13名のうち8名を占めている。他に、秋田県や北海道など東日本からの移住者も多い。これは地理的な近さや文化的な類似性が移住の選択に影響を与えている可能性があると考えられる。

3. 移住に至る理由

本研究では、移住の動機を「職業移住」と「関係移住」と「複合型移住」の3つのパターンに分けて分析する。

表2 移住動機で分類した移住者

移住分類	定義	特徴
職業移住	職を求めて行われる移住	転職や就職が主な理由である。
関係移住	地域社会との関係性に基づいて行われる移住	地域との関わりが移住を促し、コミュニティへの帰属感が主な動機である。
複合型移住	職業と関係の両動機による移住	移住決定に複数の要因が交錯、地域社会とキャリアのチャンスの相互作用が影響される。

3.1 職業移住

「職業移住」とは、転職や就職などの理由で移住する者を指す。多くの移住者は、新たな居住地に移住する前に就職先を確保する必要がある。この要因は、特に地域内に雇用機会を求め、地元企業や団体での雇用を見つけることを意味する。就職先が確保できることは、移住の決断を後押しする安心感を提供する。移住者は新しい地域での生活を安定的にスタートさせるために、事前に職を見つけることが重要であると認識している。職業移住は、地域経済に活力をもたらし、雇用機会の増加が期待される。地域の文化や価値観への適応や、地域社会との調和が求められる。

この職業移住の例として、南相馬在住のNさんのケースが挙げられる。彼はあるプログラムを通じて、新卒や第二新卒が地方の企業で経営者の右腕として働く機会に興味を持ったと述べている。Nさんは、福島県のように震災と原子力災害で大きなダメージを受けた地域での地域再建へのアプロ

一ちに興味を持ち、その後、南相馬のあるコワーキングスペースでコミュニティマネージャーのポジションを得ることとなった。彼は、この職種について初めは理解していなかったものの、東京での生活の中で人の繋がり的重要性を感じ、未知の方向にキャリアを進めることにより、面白い結果が得られると考え、最終的に移住を決断した。

3.2 関係移住

多くのケースで、関係人口として地域に関わりを持つことが、居住者として移住する原動力となっている。これは、関係性を築いた結果、地域への愛着が生まれたことに起因している。

「関係移住」とは、「関係人口」と呼ばれる人々が最終的に地域に定住することを指す。田中（2021）は「関係人口」を、定住人口（移住者）でもなく、交流人口（観光客など）でもないが、特定の地域に対して多様な形で関わる人々として定義している。田中によれば、これらの人々は「特定の地域に継続的な関心を持ち、関わるよそ者」とされ、地域再生における重要な要素として位置づけられている。福島県において、このような関係人口が数多く存在することは、本研究のフィールドワークによっても確認されている。興味深いことに、本研究の対象である移住者の中には、かつて「関係人口」に所属していた者が多数見受けられる。

多くのケースでは、関係人口としての地域への関わりが、移住の原動力となっている。関係人口とのつながりが既に築かれている場合、職業が移住の最終的な決定要因となることがよくある。地域内のコンタクトやネットワークが、新たな職場へのアクセスや適応を容易にする。これは、地域社会における信頼関係や支援ネットワークが、移住を選択する際の大きな魅力となることを示している。関係人口からのサポートが、新しい生活へのスムーズな移行に寄与する。

このような関係移住の例として、富岡町在住の M さんと檜葉町在住の S さんのケースが挙げられる。M さんと S さんは異なる出身地から来ているが、大学時代のボランティア活動を通じて福島県の震災支援に従事し、その過程で地域住民との関係性を築き、最終的に移住を決意した。

M さんは、2011 年の震災後に東北の状況を近くで見たいという思いから、京都と東北を行き来する生活を送るようになり、ボランティア活動を通し

て特に福島県双葉郡の富岡町の人々との交流を深めた。大学を休学し、富岡町での仕事を通して地域の人々との絆を深め、2016年にいわき市に移住し、その後2019年8月に富岡町に移住した。

一方、Sさんは大学時代に4年間ボランティア活動を行い、その経験が檜葉町の人々との縁を作るきっかけとなった。大学卒業後、京都駅前のハローワークで仕事を探し、面接を受けて移住を決めた。彼にとって、既に移住していたMさんや他のボランティア団体のメンバーの存在が、移住のハードルを下げる要因となった。この二人のケースは、ボランティアの経験を通じて浜通りで関係性を築き、その上で移住の決断をした例として注目に値する。

3.3 複合型移住

インタビューでは、「職業移住」と「関係移住」の両方に該当するケースも観察された。これを「複合型移住」と定義することができる。複合型移住は、単一の要因によるものではなく、キャリア上の機会と社会やコミュニティとの関係性が複雑に絡み合い、移住の意思決定に影響を与えるものである。職業的な機会と地域社会との関係性は互いに影響を与え合い、最終的に移住へと至る。この点において、キャリア上の機会と地域での関係やコミュニティへの帰属感が、移住に至るまでに重要な役割を果たしている。複合型移住の決定要因がどのように絡み合っているのかを考察することは、本研究において重要である。例えば、Aさんのケースは、これらの要素がどのように交錯して移住に至ったかを明確に示しており、本研究の理解を深める上で貴重な事例である。

北海道出身のAさんは大学時代に富岡町でのインターン経験を通じて、地域に対する住民の熱意や町の魅力に深く触れた。特に、地域住民の地域に対する熱い思いに感動し、町の多くの魅力を感じ取ることができた。一方で、Aさんの出身地は都会から離れており、交通の便があまり良くない地域で、次第に寂れている状況にあった。しかし、富岡町では住民が地域をさらに活性化させたいという強い意志があり、これがAさんが富岡町に移住した大きな理由の一つである。育った環境が地域の衰退を感じる場所だったため、富岡町で地域に愛着を持つ人々に出会ったことは彼女にとって非常に新鮮であった。インターン経験を通じて地域への愛着が強まり、北海道に学んだ

ことを持ち帰る予定が、最終的に富岡町への強い愛着を感じるようになった。インターン終了後も富岡町から声をかけられ、何度も訪問するうちに、地域への愛着がさらに深まり、「富岡で働きたい」という思いが生え、その思いが強くなり、移住した。

3.4 移住者から見た補助金制度

移住支援金制度については、実際にどれほどの効果があるのかについて意見が分かれている。インタビューにおいて、一部の移住者は移住補助金の対象に該当しながらも、一部の対象者は否定的な意見を示した。

例として、千葉県出身で岡山県から 2022 年に福島に移住した Iさんは、5 年間の制約があるため、「縛られたくない」という理由で補助金の一部のみを申請した。また、東京から 2022 年に浪江町に移住した Cさんは、浪江町の移住相談窓口を利用せずにいわき市の不動産屋を通じて移住したため、補助金の申請対象外となった。2022 年に檜葉町に移住した Fさんは、「移住の際、特別な制度や補助金は利用していません。本来、移住支援金が欲しかったのですが、条件に合わず受けられませんでした。それは少し残念ですが、仕方ありません」と述べ、一部の移住者は条件に合わないために支援を受けられなかったことを明かしている。

しかし、大熊町の Gさんは、「補助金制度を利用しました。2020 年の 9 月から移住を考え始め、本当は 2022 年の 4 月に来たかったのですが、特定復興再生拠点の解除が遅れたため、移住を少し延ばしました。結局、私が移住したのは 2022 年の 6 月で、その時に補助金を取得しました」と述べ、補助金を活用した経験を共有している。Gさんの場合、家賃補助ではなく、主に家を建てたり買ったりする人向けの補助であった。Gさんは「引っ越しにかかるレンタカーや家具の購入など、基本的な費用を自分で負担しました」と説明している。

これらのインタビューでは、多くの移住者が、移住支援金制度には一定の効果があるものの、制度の限界や不備に対する懸念が存在していることがわかる。移住関連の職業に従事する者からの情報によると、補助金を目的として移住を考える人々も多いという。「5 年間ではなく 3 年間住む場合にどれだけの補助金がもらえるか」といった、地域に定住する意図がないにもかかわらず補助金を目当てに移住を検討する人々が存在するのも現実である。

4. 考察

本研究を通じて、現在の 12 市町村の移住制度に対するいくつかの重要な考察が浮かび上がった。

まず、移住補助金制度は一定の支持を受けているが、その効果や運用については議論の余地がある。移住支援金制度は、移住者増加に一定程度貢献しており、一部の移住者は制度を活用して生活のサポートを受けている。しかし、居住期間の制限などの条件があり、これにより一部の移住者は条件を満たせずに申請できず、一部の移住者からは制約として捉えられている。このような制度による促進効果とそれに対する様々な反応は、地域の人口動態と社会経済構造に影響を与える複雑な要素である。

また、リモートワークの普及は、移住者にとって新たな働き方の選択肢を提供しており、これにより地域社会における新たな動きが生じている。ここでは、浪江町に移住した C さんを事例として分析する。

C さんは、移住前に東京都内の IT 関連企業に勤務していた。移住のきっかけは「浪江女子発組合」アイドルグループのライブイベントにおける地元の人々との触れ合いであった。2022 年 10 月に浪江町へ移住後、C さんは前職のままでリモートワークをし、自宅やコワーキングスペースでの勤務と週末の地域ボランティア活動やイベント企画に参加する生活を送っている。移住後の生活について、車を運転せず歩くことや、買い物の際の若干の不便さを心地よく感じているという。C さんの例から、リモートワークが地域外の仕事に従事しつつ、地域社会に深く関与することを可能にしていることが観察される。特に、人との接触が増え、以前は同じ趣味を持つ友人やパートナーとの関係が中心であったが、移住を通じて様々なバックグラウンドを持つ人々との交流が増えたことを C さんは語っている。地域コミュニティの強化に貢献し、地域の歴史を題材にした活動への関心も示しており、これは従来の「職業移住」とは異なる側面を示している。

5. まとめ

本研究は福島県双葉郡富岡町を中心に、福島県 12 市町村の移住者をイン

タビュ調査を実行し、その背後にある移住の要因と地域への影響を詳細に探求することを目的としている。移住に至る理由は複数の要因によって影響を受け、主に「職業移住」、「関係移住」、「複合型移住」の三つのパターンに分類できることが明らかになった。

「職業移住」では、移住者が主にキャリア上の機会を求めて新たな居住地に移住する傾向が見られた。これは、地域社会における雇用機会の重要性を示唆し、雇用創出が地域経済へ与える影響を示している。さらに、リモートワークの普及が進むなかで、地理的な制約から解放され、転職せずに移住する事例が増加する可能性が高まっている。

「関係移住」について、本研究の研究対象者の中に、一部がかつて「関係人口」に属する移住者であることが確認された。関係人口による移住は、個人の地域に対する関係性や愛着に根ざしていることが多く、これが移住の重要な決定要因となっていることが示される。このパターンは、地域社会への愛着が移住の重要な決定要因であることを示しており、関係人口の増加が地域の活性化につながる可能性を示唆する。

「複合型移住」は、「関係人口」に属する人口について職業移住が地域社会にもたらす影響も注目に値している。地域との関係性の形成が職業選択に影響を及ぼし、その後の関係性の強化が地域への愛着を深める要因となっている。地域社会との強いつながりが、新たな職業機会やキャリアパスを模索する動機となることと考えられる。このパターンでは、移住の決定が単なる職業的な機会だけでなく、地域社会との深いつながりや文化的な要素によっても大きく影響されることを示している。

6. 謝辞

本研究実施にあたり、福島県浜通り地域の皆様、また、とみおかプラス、ふたばいんふお、カフェひさごの皆様、多大な協力をいただきました。皆さんを心から感謝の意を表します。本研究は、文部科学省科学研究費（基盤研究 A 課題番号 21H04405）の助成を受けて実施したものです。

注

(1)Oさんの一回目の移住は2012年、その後一度村から離れて、2018年に再度村に戻った。

(2)埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県のことを指す。

参考文献

大橋幸子，湯原麻子，神永希，高森秀司

2011「地方部への移住者の価値観の特徴に関する研究」『土木学会論文集 F4(建設マネジメント) 67(4)』pp. I_47-I_56、東京：公益社団法人 土木学会。

大和田順子，風見正三

2020「関係人口による地域価値共創プログラムと地方創生人材育成モデル - 宮崎県五ヶ瀬町『関係人口創出事業』を事例に」『国際P2M 学会誌 15(1)』pp. 164-182、東京：一般社団法人 国際P2M学会。

川崎興太

2021「福島原発事故から 10 年後の福島復興の実態と課題」『計画行政』 44(3): 27-32。

窪田亜矢，植田啓太

2022「原発立地〇(かつ) 被災自治体である富岡町における開発経緯と空間変容 - 新たな産業と居住者はどう受け入れられてきたのか?」『日本建築学会計画系論文集 87(802)』pp. 2440-2451、東京：日本建築学会。

武井瀬奈，川崎興太，西田奈保子

2023「避難指示・解除区域市町村における福島再生賃貸住宅の供給実態と入居者の生活実態に関する研究」『都市計画報告集 21(4)』pp. 532-539、東京：公益社団法人 日本都市計画学会。

但野悟司，伊藤尚輝，伊藤大夢，佐藤希美，横田宗輝，川崎興太

2023「福島県の原子力被災地におけるまちづくり会社の実態と課題に関する研究 - 双葉郡 8 町村のまちづくり会社を対象として」『都市計画報告集 21(4)』pp. 328-335、東京；公益社団法人 日本都市計画学会。

田中輝美

2021『関係人口の社会学-人口減少時代の地域再生』大阪：大阪大学出版会。

永井保男, ナガイ・ヤスオ

2014「国内移住の人口学」『Doctoral dissertation, Chuo University』

山川充夫

2018「東日本大震災と都市計画区域マスタープランの修正 - 福島県いわき・相馬区域の場合」山川 充夫・瀬戸真之編『福島復興学』pp.132-168、東京：八朔社。

■Web サイト

総務省編

2023「『関係人口』ポータルサイト」

<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html> (2023/9/30 アクセス)

福島県編

2023「福島県の推計人口（福島県現住人口調査月報）令和5年12月1日現在」

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/606866.pdf> (2023/1/20 アクセス)

ふくしま 12 市町村移住支援センター

2023「ふくしま 12 市町村移住ポートサイト|未来ワークふくしま」
<https://mirai-work.life/> (2023/1/20 アクセス)